

自治検

J I C H I K E N

自治体法務検定 公式テキスト

政策法務編 平成30年度 検定対応

それぞれの地域にふさわしい政策の実現や課題解決のために、
既存法令や制度の解釈・運用に関する政策法務の知識の基礎を学ぶことができます。



本書の特長

- ★ 検定対策だけでなく、日々の業務の手引書としても役立ちます。
- ★ 復習に役立つ單元ごとの「学習のポイント」や本文を補足する「側注」により理解を深めることができます。
- ★ 政策法務の考え方を実務事例や判例などでわかりやすく解説

お客様の声



テキストが学術的内容のみならず、実際の事務にまで踏み込んでいる



客観的に自分の実力を評価することができた



検定対策だけでなく業務中にも参考に使っています

体裁 B5判・368頁

定価 本体2,800円＋税

編集 自治体法務検定委員会 委員長 塩野 宏 (東京大学名誉教授)

編集委員 北村 喜宣 (上智大学法学部・法科大学院教授)

山口 道昭 (立正大学法学部教授)

磯崎 初仁 (中央大学法学部教授)

出石 稔 (関東学院大学法学部教授)

田中 孝男 (九州大学法学研究院教授)

平成30年度 自治体法務検定 **政策法務** は
平成30年9月30日(日)に実施いたします。

詳細は ▶▶▶ 自治検 検索 <http://www.jichi-ken.com>

CLICK!



第一法規

東京都港区南青山2-11-17 〒107-8560
<http://www.daiichihoki.co.jp>

Tel. 0120-203-694
Fax. 0120-302-640

目次 第1章 自治体法務とは

- 第1節 自治体法務の前提
- 第2節 自治体法務と政策法務
- 第3節 地方分権改革と自治体法務
- 第4節 自治体法務の基本原則
- 第5節 自治体にかかわる「法」の形式

第2章 立法法務の基礎

- 第1節 条例制定権と条例で定めなければならない事項
- 第2節 立法事実—なぜ条例が必要なのか
- 第3節 行政手法—地域の課題を公共的に解決するためには
- 第4節 立法の典型的パターン
- 第5節 都道府県条例と市町村条例の関係
- 第6節 法制執務知識

第3章 解釈運用法務の基礎

- 第1節 法の解釈運用の基礎 (改訂)
- 第2節 行政の裁量とその統制の必要性
- 第3節 違法状態の是正
- 第4節 国等による自治体の解釈運用法務に対する統制 (改訂)

第4章 評価・争訟法務

- 第1節 能動的評価と受動的評価
- 第2節 評価法務 (改訂)
- 第3節 争訟法務 (改訂)

第5章 自治制度の改革

- 第1節 分権改革の動向
- 第2節 自治体統制と緩和等の取組み
- 第3節 自治基本条例の取組み
- 第4節 議会改革の取組み

第6章 市民参加と市民協働

- 第1節 市民参加
- 第2節 市民協働

第7章 情報公開と個人情報保護

- 第1節 自治体における情報公開制度
- 第2節 自治体における個人情報保護制度 (改訂)

第8章 公共政策と自治体法務

- 第1節 公共政策の見方・つくり方
- 第2節 公共政策のプロセスと組織—政策は誰がどう担っているか
- 第3節 政策法務のマネジメント

各節ごとに学習のポイント
参考文献

事項索引
判例年次索引

■平成29年8月1日公布日内容現在にて改訂
(改訂) 登載内容を改訂したもの

今回改訂の ポイント

- 平成29年の地方自治法改正を受けた住民訴訟に関する解説の更新
- 個人情報保護法の全面施行に即した内容への変更
- 近年のリーガルドッグ事業の拡がりなどについての記載
- 政策法務の新しい動向や理論について、実務の視点を踏まえた記述の見直しをいたしました。



自治体法務検定問題集 平成29年度版

平成29年に実施した「第7回基本法務」と「第8回政策法務」の出題問題とその解答、解説を掲載した唯一の問題集!

編集 自治体法務検定委員会 (委員長 塩野 宏)

体裁 B5判・108頁

定価 本体1,000円+税